

## 第6回「福岡市市民公益活動推進審議会」議事録要旨

### 1. 開催日時

平成20年3月26日（水）10:00～12:00

### 2. 場 所

福岡市役所7階 災害対策本部会議室

### 3. 議 題

- (1) 開 会
- (2) 審 議 等
- (3) 閉 会

### 4. 出席委員

池浦委員、稲栞委員、遠藤委員、小塩委員、陶山委員、信友委員、原田委員、藤永委員、森田委員、吉田委員

### 5. 傍聴者数

なし

### 6. 議事概要

- (1)平成19年度事業について
- (2)平成20年度事業について
- (3)その他

### 7. 審議内容

- (委 員) 各区や地域ごとに特性があり、公益活動の内容も様々である。
- (委 員) 地域・自治組織はもっと機能を果たす可能性がある。一方、NPOが自立して活動を続ける環境はまだまだである。行政が対策を示していく必要がある。
- (委 員) 子どもたちとまちづくりにどう関わりをもたせるかが課題。例えば、学校では、緑のコーディネーターや学生サポーターと関連した事業を行っており、このような事業を通じて地域や市民にNPO・ボランティアへの理解が進むのではないかと思う。
- (委 員) 親子で地域のことを考えるのは良い切り口である。学校から子どもを通して保護者を教育できるいい事例を広めていくことは大事ではないか。
- (委 員) 学校では関心のない保護者をどう参加させるかに苦心している。
- (委 員) 大人はコミュニケーションが下手である。議論することで良くなる要素もある。
- (会 長) 基盤になる土壌づくりが大事である。
- (委 員) 行政は対処療法的な発想が多い。
- (委 員) 人材育成が大事である。人材を育成しないと地域を担う土壌も育たない。保護者は地域に関わるゆとりがないので、人材育成にブロック制を取り入れている。

- (委員) 企業も独自にボランティア活動はしているが、地域と密着した活動も必要なのではないか。
- (委員) 自治協制度は落ち着いてきた感がある。保護者から「何かをやりたい」という動きは出てきている。行政の公益活動を活性化したいという動きと生活者がまだつながっていない。
- (会長) 何かをやろうという動きに対して、成功事例を発信することが大事なのではないか。
- (委員) 補助金が活動のきっかけとなり、目的や目標を持つようになる。  
地域には、NPOの情報や理解が浸透していない。
- (委員) 市民公益活動推進施策全体のバランスシート、すなわち、理念・目的・各施策の位置づけが必要ではないか。また、「あすみん」については、施設の評価のみでなく、市民公益活動の施策の中での位置付けが必要なのではないか。一度整理してほしい。
- (会長) 戦略プラン的なものが必要なのでは。プランに基づいて評価し、各施策を進め、結びつけていく。また、NPOやあすみんについて行政からもっと情報発信が必要。
- (委員) 行政内の共働事業に対する理解も必要である。

#### 8. 今後の予定について

第7回審議会は、6～7月頃開催予定。